



(一社) 原子力国民会議
TEL: 03-5809-0085
Email: nnc@kokumin.org
http://www.kokumin.org



LINE@原子力国民会議開設、友達登録受付中！LINEアプリを起動して、
[その他] タブの [友だち追加] で
QRコードをスキャンします。



原子力国民会議だより

再処理政策の首を絞める原子力委員会のプルトニウム削減指針 原子力委員会は国益を見据えた活動を！

7月31日、原子力委員会はプルトニウム保有量の削減指針を提示した。プルトニウムは我が国にとって貴重なエネルギー資源である。この指針は一部の政治家や海外の意見を忖度したものと推察される。これが原子力委員会の姿勢だとすれば、そのあり方を見直さないとはいえない。

1. 原子力委員会の指針の骨子とその背景

この指針の骨子は我が国のプルトニウムの保有量を削減するために、プルサーマルの稼働状況に応じて、必要な量だけ再処理を行うというものである。原子力委員会はこの指針により、我が国のプルトニウム保有量の上限を、現在の保有水準とすることを示した。

確かに再稼働の遅れともんじゅの廃止により、プルトニウムの消費が進んでいないことは事実である。しかしながら、我が国が現在保有するプルトニウムは、原子力発電の燃料になる貴重な資源である。再稼働やプルサーマル計画の遅れにより一時的に増えることがあっても、それらの計画が進めばいずれ消費されるものである。従って日本が現在保有しているプルトニウムはすべて利用が予定されており、不要なものはないのである。

この貴重な資源を、なぜ今の時点で急いで上限を設けて削減する必要があるのだろうか。その裏には、資源小国の我が国がウラン資源の利用効率向上を目指して長年堅持してきた再処理路線を、廃止に追い込もうとする意図が見え隠れする。

2. 脱原発団体が仕掛けた再処理つぶしの罠

この決定に先立つ今年7月16日に使用済核燃料の再処理事業の基盤となっている日米原子力協定が更新（自動延長）された。この更新に際し、巷では我が国が保有するプルトニウム47トンは原爆6000発分で、国際的な脅威となっているとの報道が盛んになされたが、我が国が保有する軽水炉由来のプルトニウムでは、ミサイル搭載可能な実用兵器としての核爆弾は作れない。更にIAEAの査察を受け厳格にきちんと管理されていることも公知の事実であり、何ら保有を懸念する理由にはならないはずである。実際、日本以外に英、仏、露がいずれも50トンを上回る原子炉級プルトニウムを保有しており、原子炉燃料としての利用、またはそのための準備を進めているが、これらの国は日本のプルトニウム保有をまったく問題視していない。

ところが今回は日米原子力協定更新の機会をとらえ、「新外交イニシアティブ」と称する団体が脱原発の原子力資料情報室と手を組んで、米国の議会・政府関係者に働きかけを行い、米国側から日本の保有するプルトニウムへの懸念表明をするように仕組んだのである。脱原発団体の主張であっても、それを米国政府近傍からの声として発信させると、日本のメディアはそれをこぞって報道し、結果的に彼らの主張が世論として定着して、その方向に政府を動かすことができる。彼らはそうした効果を「ワシントン拡声器」と呼んでいる。脱原発団にとって都合なことに、米国の民主党系政府経験者や議

員の中には伝統的に再処理強硬反対論者が多数いる。彼らは、日本の脱原発団体からの要請に応え、盛んに日本のプルトニウム保有に関する国際脅威論を発信し、再処理潰しのための「ワシントン拡声器」役を果たしたのである。

今回の原子力委員会の指針決定に際しては、米国からプルトニウム保有量の削減を求められたと伝えられている。これに同調する原子力委員会は国益を損なう存在以外の何物でもない。これは、日本の脱原発団体と米国の一部の民主党系再処理強硬反対論者が協力して仕掛けた再処理つぶしの罫に日本政府が完全にはまってしまったことを意味する。

3. 保有量を削減する方法は再稼働促進

保有量の削減には消費を進める必要がある。このためにはまず、これまでにプルサーマル利用のための設置許可が下りている原子炉の再稼働を早急に進めることと、現在建設中の大間原子力発電所の早期運転開始をはかることが重要である。

エネルギー基本計画やエネルギーミックス計画（エネルギー長期需給見通し）では、2030年には20～22%を原子力に依存することとしている。それ以降も脱炭素電源として同程度（あるいはそれ以上）の依存率が必要となろう。このため再稼働を進める一方、退役発電所の代替発電所建設も必要になる。プルトニウムはこの時に欠かせないMOX燃料として活用されるはずである。また、もんじゅは廃炉とすることになったが、次の高速炉の開発に際しても

初期燃料としてプルトニウムが必要となる。

このようにプルトニウムは再稼働や新発電所の建設が進めば、いずれMOX燃料として消費されるものである。一時的に保有量が増えても、いずれ貴重な資源として活用される。

4. 原子力委員会は国益を見据えた活動を！

今回の原子力委員会の決定に対し、「核燃料サイクル袋小路」「見通せぬ国内消費」「米に対応迫られた」といった報道がなされた。また、「保有量を削減すると言いながら核燃料サイクル政策を維持するのは本末転倒」といった意見も寄せられた。

これらの報道からは、プルトニウム削減は再処理路線を抑制、ひいては脱原発につながるという期待感もあってか、脱原発を主張する報道機関にはおおむね肯定的に受け止められたようである。しかしながら、「現状を上限とする」というが、新たに増やさないという以外、「いつから」「いつまで」といった期限目標は示されていないことは忘れてはならない。直ちに再処理工場の運転停止などの措置を求めているのである。

そもそも、原子力委員会の役割は原子力の平和利用の推進であるはずである。エネルギー政策を推進する中で、資源として活用することがまず求められている。我が国のエネルギー政策にブレーキをかける再処理路線の抑制や規制につながる決定をすることは本末転倒である。ぜひ国益を見据えた活動をお願いしたい。